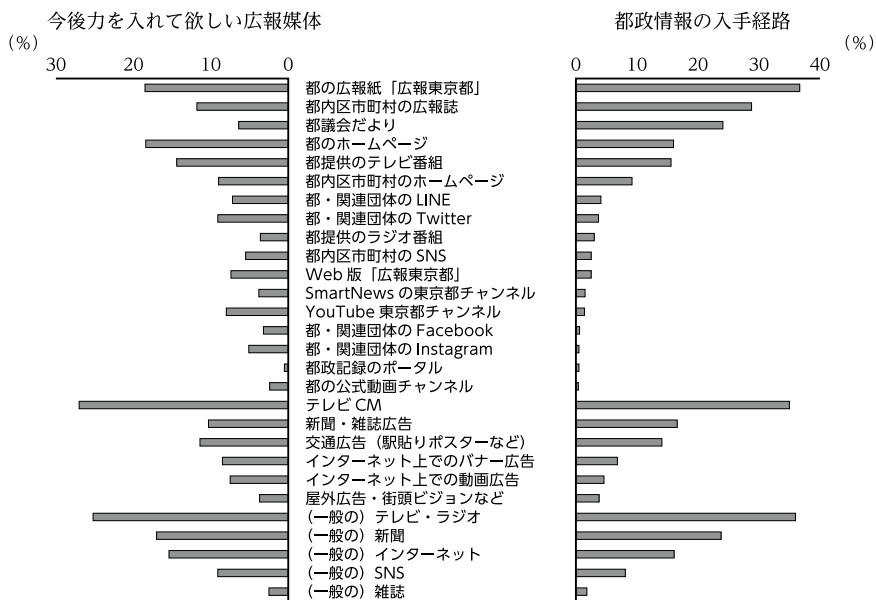


[2023年度 問題]

- (1) 別添の資料より、正しい情報をタイムリーに伝える「伝わる広報」を展開するために、あなたが重要であるとする課題を200字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。
なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

資料 1

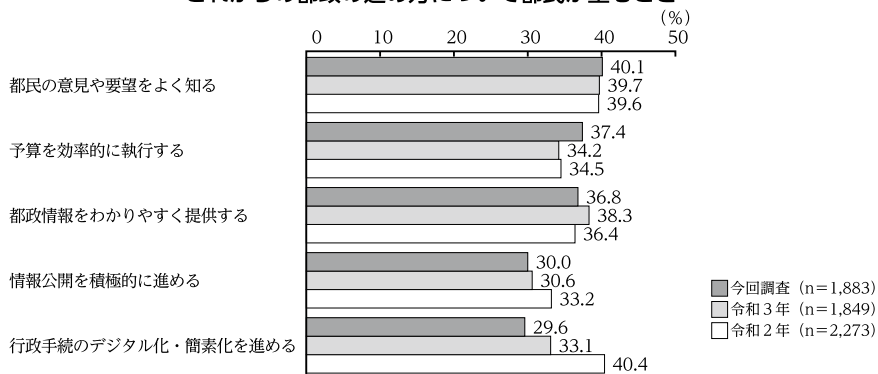
今後力を入れて欲しい広報媒体と都政情報の入手経路



出典：東京都「広報広聴活動に関する調査」（令和4年3月）より作成

資料 2

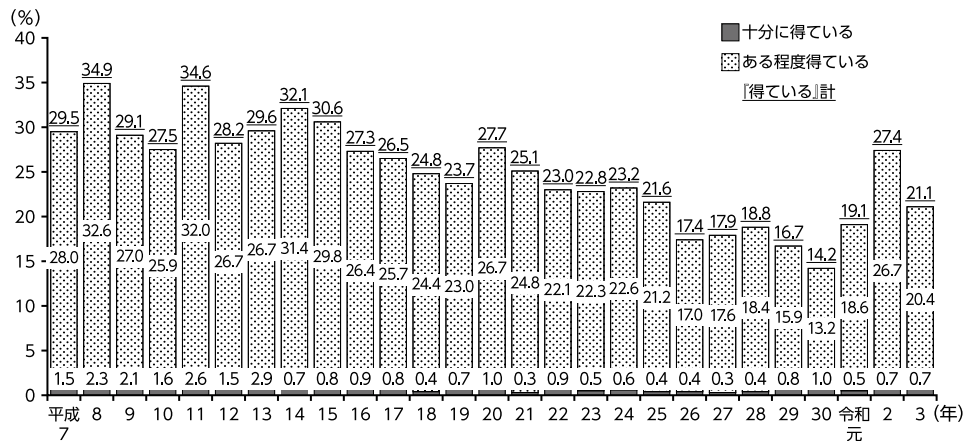
これからの都政の進め方について都民が望むこと



出典：東京都「都民生活に関する世論調査」（令和4年12月）より作成

資料3

都政情報の充足状況



出典：東京都「広報広聴活動に関する調査」（令和4年3月）より作成

【解答のポイント】

これまでの「伝える広報」から「伝わる広報」への転換は、都政の構造改革についてまとめた「シン・トセイ」において取り上げられている課題の一つであり、そのことが出題された。「シン・トセイ」の資料を事前に読んでいない場合でも、問題文には「正しい情報」「タイムリーに伝える」というヒントがあるので、それを実現する広報にするためにどうすべきかを考えるとよいだろう。資料1には、都が関われる広報媒体がさまざま示されているので、そのどれを活用したり、改善したりすればよいかのヒントが得られる。資料2では、「都民の意見や要望をよく知る」ということが各年一番求められていることなので、広報の分野でその希望に応えるとすればどのような取組が必要かを考えるとよい。資料3では都政情報の充足度が全体的に低く、コロナ禍の時期は例外的にやや数値が上がったものの、充足度の低下傾向が見て取れる。都民が欲しい情報を十分に提供されている実感を持てるようにするために、どのような工夫が考えられるか論じるとよい。

【解答例】

- (1) 「伝わる広報」の展開のために、私が重要だと考える課題は「魅力的な広報紙の発行」と、「個々のニーズに合わせた情報発信」である。資料1によると、都の広報紙は都政情報の主要な入手経路であり、今後力を入れて欲しいという都民の期待も高いため、さらなる改善が必要である。また、資料2では「都民の意見や要望をよく知る」ことが最も求められており、資料3では都政情報の充足度が低いことが分かる。個々のニーズに合わせて充実した情報を届けるシステムが必要である。
- (2) 情報化が進んだ現在でも、紙媒体は多くの都民にとって日常生活の中に溶け込んでいる身近な情報媒体である。その広報紙で都のホームページやSNS、都が開発したアプリなどについての認知度を高め、広報紙に掲載されたQRコードからアクセスさせることで、それらの利用率を高めることもできる。正しい情報をタイムリーに伝えるためにはICTを活用した広報媒体が適しているが、その利用率はまだ低い。都民の多くがICTによる広報媒体も利用するように促すものとして、広報紙を活用していくべきである。

広報紙を魅力的なものにするための取組として、社会人向け、子供向け、外国人向けなど、対象者を明確にしたページをさまざま取り揃え、一人一人が読みたいページを選んで読めるように編集してはどうか。都は現在、WEBサイト「広報東京都こども版」を開設しているが、そのページの一部を掲載すれば、「親子で読める広報紙」として親しんでもらえる。また、広報紙の一部に外国人向けの英語版のページがあれば、都内にはそのようなページを読む多くの外国人がいることも日常の中で理解が進み、子どもや若者が英語に触れる機会にもなる。

広報紙の配布方法についても見直しが必要である。現在、都の広報紙は新聞の折り込みとして配布されているが、近年新聞の定期購読者は減少傾向にあり、自宅に配達された広報紙を見る家庭も少ないだろう。広報紙は、都の施設や郵便局などにも置かれており、WEB版を見ることもできるが、都民が読みたいと思い、主体的に動かなければ読まれることは少ない。もっと日常生活の中で広報紙に触れることができるように、新聞の折り込みとしてではなく、市区町村などと協力して、どの家庭のポストにも都の広報紙が届くシステムを作るべきである。

個々のニーズに合わせた情報発信に向けての取組としては、都のポータルサイト「My TOKYO」を普及させていくことが重要であると考えます。「My TOKYO」は興味分野や属性を入力することで、都民が自分のニーズにあった情報と出会えるポータルサイトとなっている。また、記事に対する評価や意見を入力することもできるので、集まった意見を都として政策に反映することもできる。このようなポータルサイトは、多くの都民が利用して多くのアクセス履歴や意見の入力が蓄積されることによってその効果を発揮するため、認知度の向上や利用者を増やすことが急務である。

「My TOKYO」の認知度を向上させ、利用者を増やすための取組として、まずイベントを開催し、「My TOKYO」の利便性を広く知らせていくことが重要である。また、都内の小中学校および高校でのICT教育の教材として「My TOKYO」を導入してはどうか。都のポータルサイトであるため、安全性や信頼性は確保されており、ICT教育の素材として最適である。さらに、都や市区町村での何らかの手続きや公的なサービスを受ける際に、「My TOKYO」を使用するきっかけを作るようにできないだろうか。「MY TOKYO」は、アクセスしやすく使いやすい工夫がなされているので、それを使用するきっかけを多くの都民に与えることによって、普及させていくことができると考えられる。

以上

[2022年度 問題]

- (1) 別添の資料より、首都直下地震から命と財産を守るとともに、社会経済活動の麻痺による甚大な影響を回避するために、あなたが重要であるとする課題を200字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。
なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

資料 1

首都直下地震により想定される被害
(都心南部直下地震 (Mw7.3))

建物等被害	揺れによる全壊	最大 約175,000棟
	液状化による全壊	最大 約 22,000棟
	地震火災による焼失	最大 約412,000棟
人的被害	建物倒壊等による死者	最大 約 11,000人
	地震火災による死者	最大 約 16,000人
	揺れによる建物被害に伴う要救助者	最大 約 72,000人
交通寸断	道路の機能停止	6 か月
	鉄道の機能停止	6 か月
	港湾の機能停止	1 年

注：交通寸断は、施設被害や交通規制によるすべての交通機能支障が解消するまでの期間。

資産等の被害（被災地）	(小計) 47.4兆円
民間部門	42.4兆円
準公共部門（鉄道、電気・ガス・通信）	0.2兆円
公共部門（道路、港湾、上水道、下水道など）	4.7兆円
経済活動への影響（全国）	
生産・サービス低下に起因するもの	47.9兆円
合計	95.3兆円

注：四捨五入の関係上、数字は一致しないことがある。

出典：中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ
「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」（平成25年12月）より作成

※資料2として首都圏で発生した地震を報じる新聞記事が掲載される。

[解答のポイント]

災害対策は、論文の主要テーマの一つであるため、比較的論じやすいテーマと言える。ただし、「命と財産を守る」ということだけでなく、「社会経済活動の麻痺による甚大な影響を回避する」という視点も入れなければならないことに注意したい。建物の耐震化、火災対策、帰宅困難者対策など、これまで論点となってきたことに加えて、企業等における経済活動の継続や復旧のための取組についても論じられるとよい。資料1については、火災による被害が大きいことや、「交通寸断」に関する

被害想定、経済的損失についての被害想定などに注目できるとよいだろう。資料2の新聞記事では、震度5強の地震であっても鉄道の運行停止や道路の通行止め、鉄道の脱線事故が発生したことが指摘されている点に注目するとよいだろう。

【解答例】

- (1) 資料1で示されている火災による被害は、その多くが木密地域で深刻化すると考えられるため、首都直下地震から命と財産を守るためには、「木密地域の火災対策」が重要な課題となる。また、資料2から、震度5強以上の地震が起これば鉄道や道路の機能が停止することが分かる。そのような状況の中で社会経済活動の麻痺による甚大な影響を回避するためには、「企業におけるBCP策定の支援」が重要な課題となる。
- (2) 東京都には、現在でも木密地域が数多く存在しており、そのような地域は都心部を囲むように分布している。そのため、火災延焼が広範囲に及べば、都市部は火災発生地帯に取り囲まれ、周辺地域から孤立状態となる可能性もある。また、都心部は耐火性の高い建築物が多いので火災の延焼は防げるかもしれないが、火災による煙が都心部へ流れれば大きな人的被害が予想される。「木密地域の火災対策」は、木密地域に住む住民の命と財産を守るためだけでなく、東京全体の被害を低減させるためにも重要な課題だと言える。

東京都では現在、「不燃化特区」制度により都と区が連携して都市整備を進めている。今後はそのような都市整備とともに、さらに多角的な火災対策を進めていくべきではないか。例えば、家庭における家具の転倒防止を徹底すべきである。倒れた家具で電気器具が破損し、そこから火災が発生することも考えられる。そのため、家具の転倒防止は、倒れた家具によって怪我をすることや避難経路がふさがれることを防ぐためだけでなく、火災対策の観点からも重要であると言える。都としては、そのような家具転倒防止の意義を広く住民に啓発し、特に木密地域の家庭においてはその実践を徹底させるのがよい。また、「感震ブレーカー」を普及させて、電気が復旧した際の発生が懸念される火災を防止することも重要である。さらに、以上のような取組を進めるとともに、住民が適切に初期消火できる体制を整えることも必要である。現在、マンション等の集合住宅を除いて一般家庭での消火器の設置義務はないが、今後都としては、一般家庭での消火器設置について義務化していくことも検討すべきではないか。

木密地域の火災対策に加えて、「企業におけるBCP策定の支援」にも取り組んでいく必要がある。資料1によると、生産・サービス低下に起因する経済活動への影響としては47.9兆円の損失が想定されている。東京都は多くの企業が集まる経済活動の中心地であり、災害によって東京の社会経済活動が麻痺することは全国へも大きな影響を及ぼすため、その被害を最小限にとどめることが都の責務である。

BCP策定にあたり重要なのは、壊滅的な被害が想定される場合だけでなく、災害規模に合わせて柔軟に対応できる計画を立てることである。資料2にあるように、震度5強の地震でも、鉄道の運休や道路の通行止めが発生する。被害状況に合わせて、従業員がBCPに基づいて自主的に行動できれば、都心部での混乱も抑制することができる。また、サプライチェーンのリスクマネジメントという視点も重要である。経済活動には、調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れがあり、そのどれか一つでも欠ければ経済活動は成り立たない。取引先企業との連携や、同業種の企業で代替・補完できる体制強化なども必要である。BCPの重要性を自覚しているものの、策定に必要なスキルやノウハウがないことなどに悩む企業も多い。都としては、都内企業のBCP策

定率の目標を段階的に定め、企業規模や事業内容に合わせてBCP策定のノウハウに関する啓発や、専門家の派遣などを積極的に行い、着実に策定率100%を目指していくべきである。

以上

[2021年度 問題]

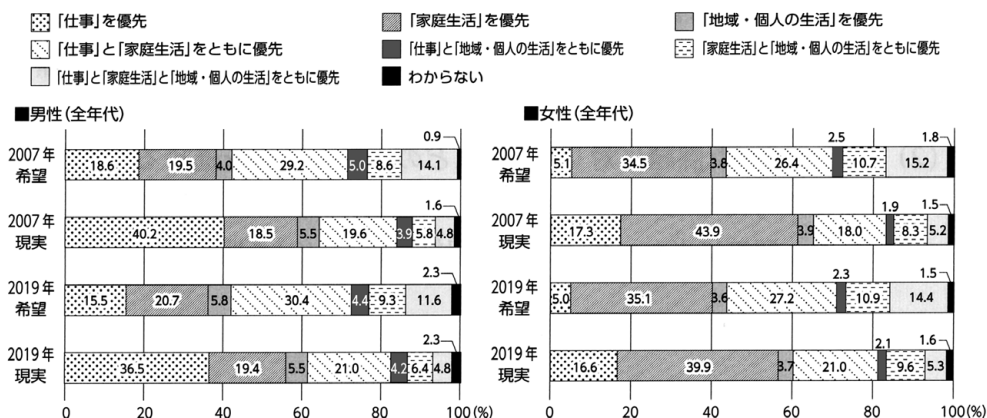
(1) 別添の資料から、誰もが安心して働き続けられる東京を実現するために、あなたが重要であると考え課題を200字程度で簡潔に述べよ。

(2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

資料 1

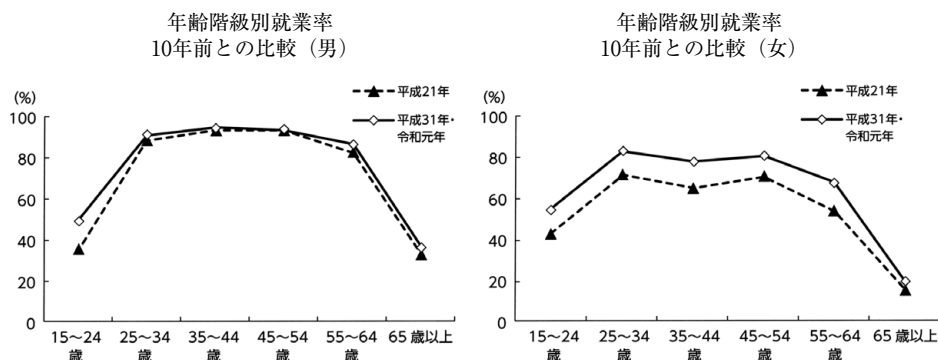
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の関わり方



資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

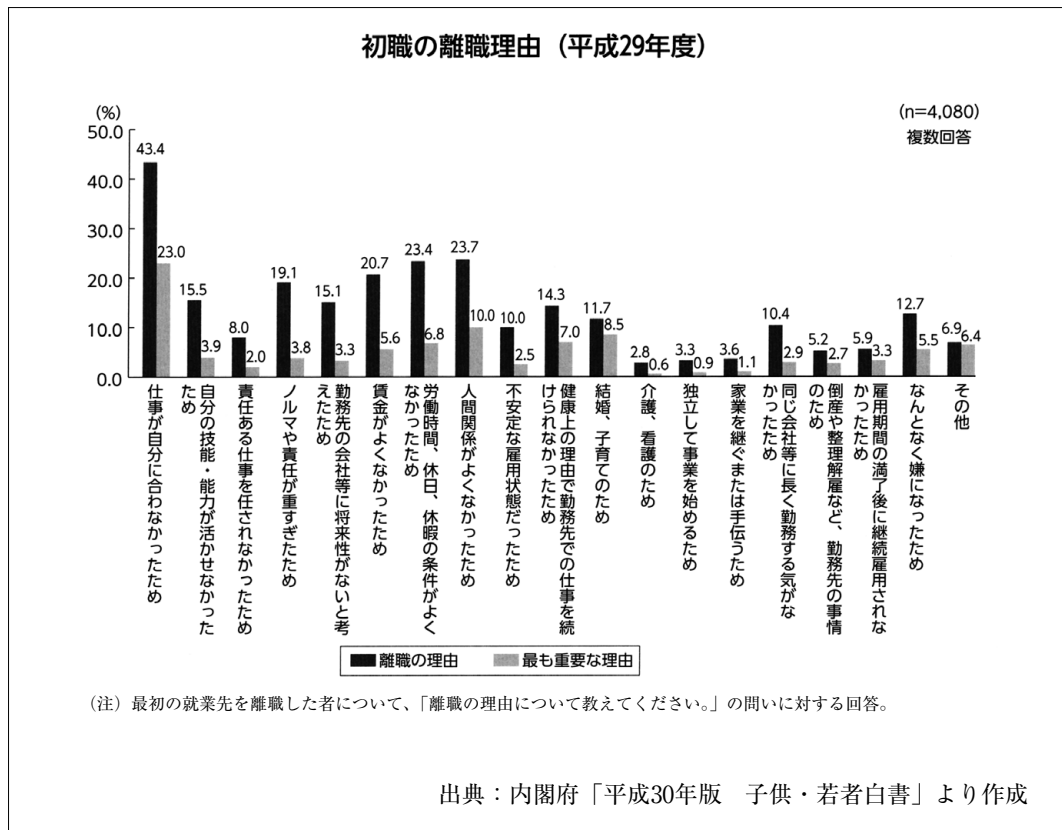
出典：厚生労働省「令和2年版 厚生労働白書」より作成

年齢階級別就業率の推移（東京都）



出典：東京都「平成31年・令和元年 東京の労働力（労働力調査結果）」より作成

資料2



【解答のポイント】

資料1は、ワーク・ライフ・バランスについての希望と現実を2007年と2019年で比較した資料と、男女別・年齢階級別の就業率を2009年と2019年で比較した資料になっている。前者の資料については、2007年と2019年でほとんど変化がないことに着目できるとよいだろう。一方で、2009年から2019年の10年間で女性の就業率は全体的に上がっており、女性の社会進出が一層進んだことが分かる。ここから、「仕事と育児・介護を両立させる働き方の実現」という方向性が見えてくる。資料2は、初職の離職理由に関するアンケート結果の資料である。回答が多く上がっているのは「仕事と自分に合わなかったため」という理由なので、「一人一人が自分にとっての適職を見つけられる社会の実現」という方向性が見えてくる。「仕事と育児・介護を両立させる働き方の実現」、「一人一人が自分にとっての適職を見つけられる社会の実現」という論点は資料からほぼ確定されるので、そこから論点がずれないようにしながら、自分の言葉で具体策を提案していくとよい。

【解答例】

- (1) 資料1からは、この約10年間で女性の就業率が全体的に上昇しているにも関わらず、ワーク・ライフ・バランスは改善されていないことが分かる。資料2では、「仕事と自分に合わなかったため」という回答が多く、「職業選択」がうまくできずに悩む若者が多いことが分かる。これらを踏まえると、誰もが安心して働き続けられる東京を実現するために重要な課題は、「テレワークの推進」

と「ライフプランを考えさせる教育の充実」である。

- (2) テレワーク推進のための取組として、第一に中小企業等へのテレワーク定着のための支援が挙げられる。新型コロナウイルス感染拡大を背景として、都内の企業ではテレワーク導入が進んだ。しかし、準備が不十分だった中小企業ではテレワーク定着にまでは至っていない場合が多い。テレワークは通勤時間の短縮や柔軟な働き方を可能にするため、ワーク・ライフ・バランスの実現のために積極的に進めていくべきである。テレワーク導入が難しい理由は、企業規模や事業形態によって異なるだろう。都では、コロナ禍でのテレワーク導入状況や抱えている課題について定期的に調査・協議を進めているが、今後もそれらの取組を継続し、企業のニーズに合わせたきめ細かな支援ができる体制を整えていくのがよいと考える。

また、テレワーク推進のための第二の取組として、「サテライト・オフィスの整備」にも力を入れていくべきである。コロナ禍では在宅でのテレワークが広く行われていたが、Wi-Fi環境が整わない問題や、家族がいるために仕事やりにくいという問題などが指摘されている。これらの問題は、サテライト・オフィスの普及によって解消できる。現在では、民間企業や都が運営するサテライト・オフィスを利用するケースが多いと思われるが、今後はそれぞれの企業が自社のサテライト・オフィスを開設することを促していくことを提案したい。自社でサテライト・オフィスを持つことで、社員の職住近接を実現しやすくなるため、育児や介護による離職を防ぐとともに、社員の交通費等の削減も期待できる。また、多摩地域の鉄道沿線の都市開発と連動させて、サテライト・オフィスを誘致することも積極的に進めていくとよいのではないかと考える。都心に本社のある企業のサテライト・オフィスを多摩地域に誘致することで、23区への通勤者の集中を緩和することができ、通勤ラッシュの解消や災害時の帰宅困難者の削減などにもつながられる。

「ライフプランを考えさせる教育の推進」は、特に中学生・高校生などを対象に積極的に取り組んでいくべきである。グローバル化やAI等の先端技術の開発により、新しい職業が生まれる一方、これまであった職業の仕事のあり方も大きく変化しつつある。そのような社会の変化が、若者の職業選択を難しくしている一因ではないか。誰もが安心して働き続けるためには、働くための第一歩である「職業選択」をサポートする仕組みを、時代の変化に合わせて変革させていかなければならない。

これまで都ではキャリア教育として、職業観の形成、インターンシップ、職業訓練などの取組が行われてきた。今後はこれらの取組に加えて、従来の固定的な性別役割分担の意識にとらわれない家庭観や仕事観、グローバル化やAIが活用される社会における新しい労働観などについて考えを深めさせる教育を推進していくべきである。また、企業等でのインターンシップだけでなく、保育所や高齢者福祉施設等と連携し、育児や介護の体験も実施していくのがよい。誰もが社会の変化や、仕事・育児・介護に向き合いながら、自身のライフプランを考えられるような教育に取り組んでいくことが重要である。

以上

[2020年度 問題]

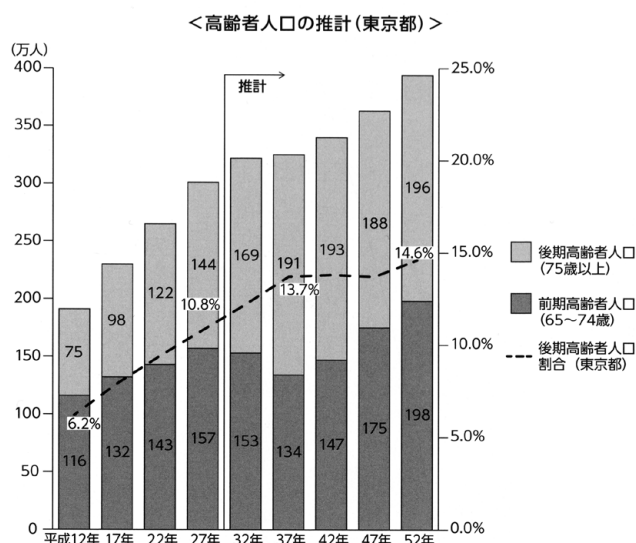
(1) 別添の資料から、高齢者が安心し、生きがいを持って暮らしていくために、あなたが重要である
と考える課題を200字程度で簡潔に述べよ。

(2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

資料 1

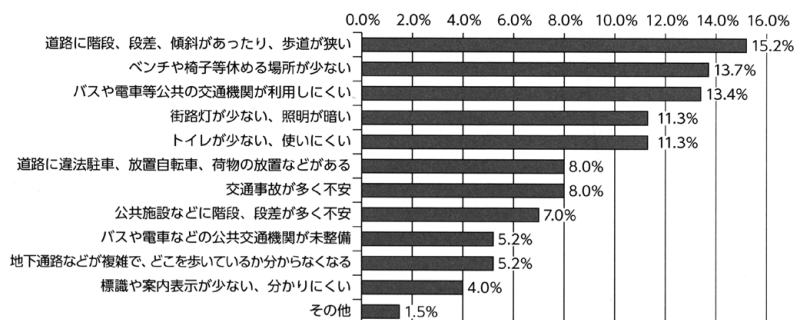
高齢者人口の推計と高齢者の外出時の障害



資料：総務省「国勢調査」(平成12年から平成27年まで)
東京都政策企画局による推計(平成28年12月)[平成32年から平成52年まで]

出典：「東京都高齢者保健福祉計画(平成30年度～平成32年度)」(平成30年3月)より作成

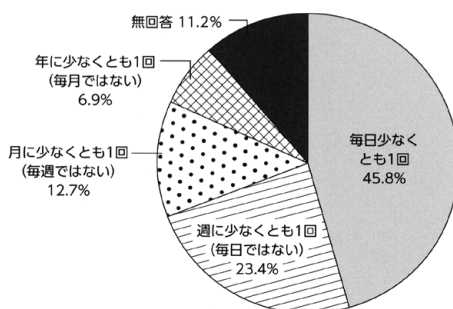
<高齢者の外出時の障害>(複数回答)



出典：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26年)より作成

インターネットの使用頻度と取得した情報など

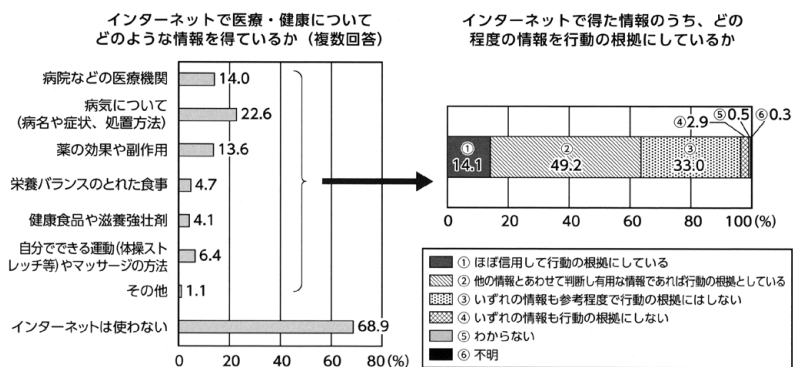
<インターネットの使用頻度(65歳以上のインターネット利用者)>



資料：総務省「通信利用動向調査」(平成29年)

出典：「高齢社会白書(令和元年版)」(令和元年7月)より作成

<インターネットで取得した情報など>



資料：内閣府「高齢者の健康に関する調査」(平成29年)

出典：「高齢社会白書(令和元年版)」(令和元年7月)より作成

[解答のポイント]

4つの資料が示されているので、それぞれの資料から読み取れることを拾い出し、全体の内容を考えるとよいだろう。資料1からは、後期高齢者の割合がより大きくなること、高齢者に配慮した道路や交通機関の整備が求められていることなどが読み取れる。資料2からは、高齢者におけるインターネット利用がそれほど日常的なものにはなっていない現状や、医療や健康に関するインターネットの利用が少ない現状が読み取れる。バリアフリーやユニバーサル・デザインの推進と、医療・健康に関するインターネットの利活用の促進が主な論点として見えてくるので、それらについて昨今の社会背景を踏まえながら論じるとよい。

[解答例]

- (1) 高齢者が安心して、生きがいを持って暮らしていくために重要な課題となるのは、「道路等の街のバリアフリー推進」と、「医療・健康に関するICT活用の促進」であると私は考える。資料1からもわかるように、今後は後期高齢者の数や割合が大きくなっていく。高齢となり体力的な衰えや認知症のリスクを抱えても、日常生活の中で自由に移動し、技術を活用して健康面での不安を解消することができれば、生きがいある暮らしを続けることができる。
- (2) 資料1によれば、高齢者の外出時の障害となるものとして、道路の階段・段差・傾斜や、歩道の狭さを挙げる回答が最も多い。また、高齢者は体力的な衰えから、長時間の移動が困難場合も多いので、「ベンチや椅子等休める場所が少ない」という意見が多いことは注目すべきである。

今後の都の取組としては、都道のバリアフリー化や無電柱化に加えて、歩道と施設や店舗の連結部分など、細かな箇所のバリアフリーにも取り組んでいく必要がある。そのためには、さらに区市町村や個々の施設・店舗との連携を強め、高齢者の利用が多く集中的・優先的に整備を進めるべき場所の選定や、ユニバーサル・デザインを目指す意識の共有に取り組んでいくべきである。

街の中で「休める場所」を増やす取組として、例えば、世田谷区では「座れる場づくりガイドライン」を作成し、推進に取り組んでいる。このガイドラインでは、ベンチの設置だけでなく、花壇の一部や、街にオブジェとしてあるアート作品などのデザインを工夫すれば、座る場所として活用できることを提案している。このような取組が他の地域でも進められるように、都としても、魅力的なデザインの公募や、優れた市町村の取組の表彰・紹介などに取り組み、休憩スペースの確保された街づくりを支援していくべきである。

資料2によると、インターネットを利用する高齢者において、その使用頻度はそれほど高くなく、医療・健康についての情報の収集について、「インターネットを使わない」とする人が68.9%とかなり高い。一方で、地域医療ではICTを活用し様々なサービスを提供することが目指されている。都内ではインターネットでの予約や健康についての相談などが可能な医療機関が増えつつあり、オンライン診療などの普及・充実も今後期待される。また政府は、マイナンバーカードが健康保険証として使える仕組みを整備しつつあり、マイナンバーの仕組みを利用した医療サービスの利便性向上や、健康管理システムの構築が目指されている。このような状況をふまえると、医療・健康について高齢者がインターネットを十分に活用できていない現状は、改善していかなければならない。

都の取組としては、高齢者が活用しやすいように配慮しながら、地域医療におけるICTを活用したサービスの整備・充実を図ることが大切である。多くの医療機関がインターネットでの予約やオンライン診療などの仕組みを整えられるように、経済的な支援や情報提供などに取り組んでいく必要がある。また、高齢者に配慮した仕組みになっているかどうかについても調査し、必要に応じて指導等を積極的に行っていくことも重要である。

一方、利用者である高齢者に対しては、インターネットを活用したサービスや、新しく整備されるマイナンバーカードの制度とその活用の仕方について、わかりやすく伝えていくことが重要である。テレビやポスターなど、高齢者が利用しやすいメディアを中心に情報発信をするとともに、ICT活用の手引きとなるパンフレットの作成や配布に取り組んでいくべきである。

以上

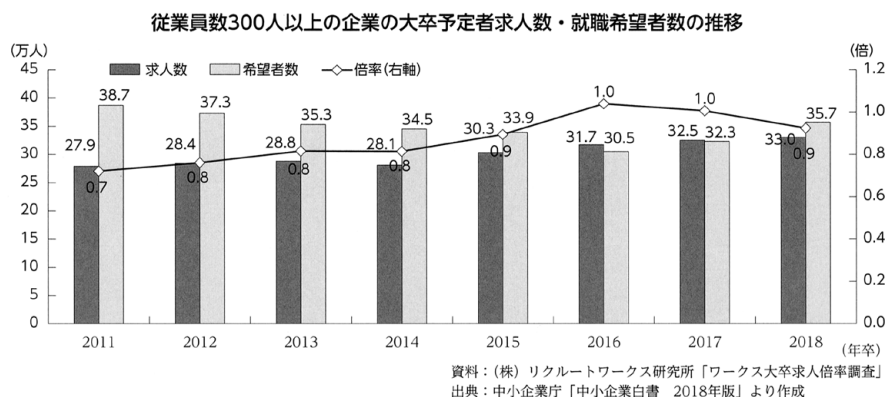
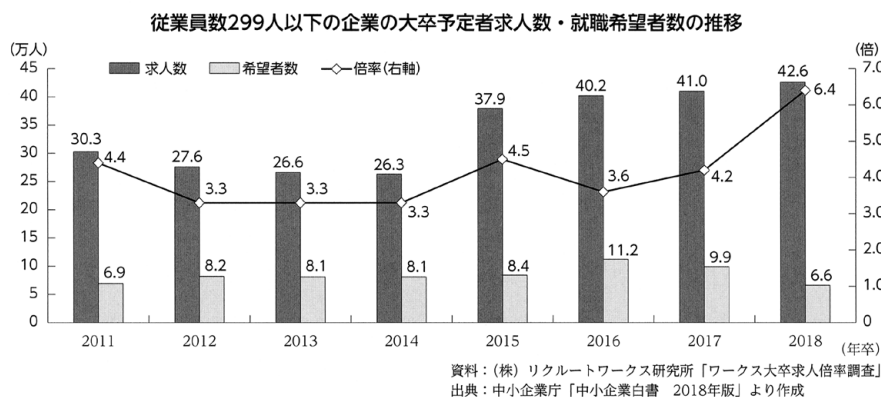
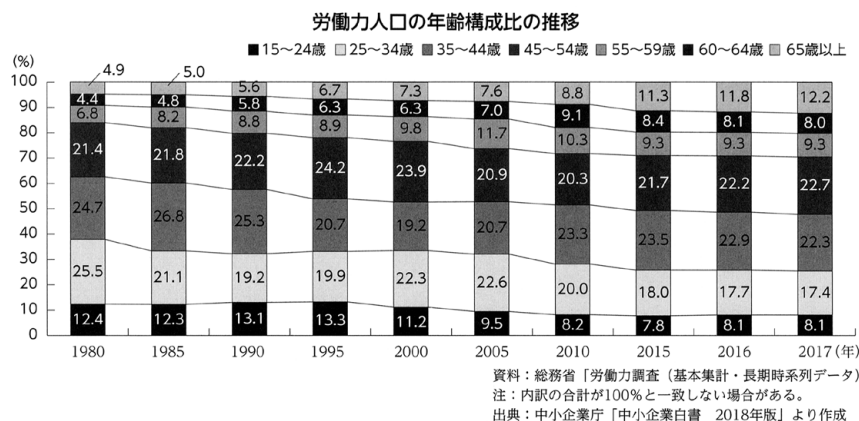
[2019年度 問題]

(1) 別添の資料から、東京の成長に欠かせない中小企業の支援のために、あなたが重要であると考え
る課題を200字程度で簡潔に述べよ。

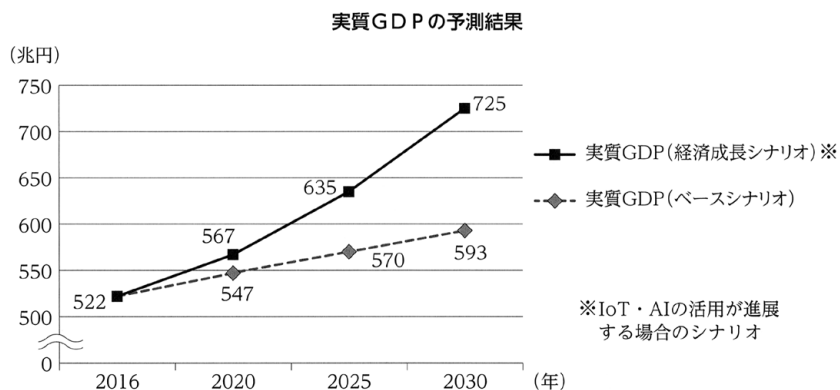
(2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

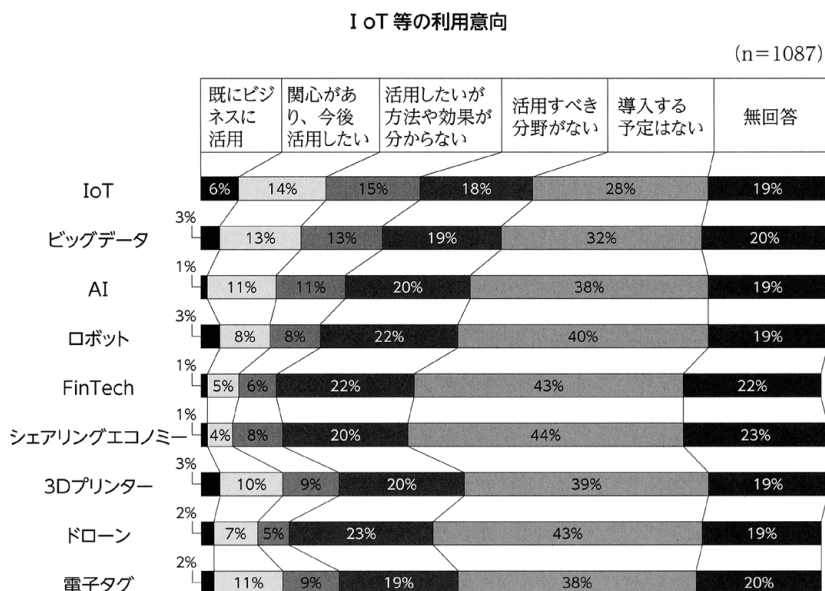
資料 1



資料2



出典：総務省「IoT時代におけるICT経済の諸課題に関する調査研究報告書（2017年3月）」より作成



注：内訳の合計が100%と一致しない場合がある。

出典：東京商工会議所「生産性向上・ICT活用状況に関するアンケート調査結果報告書（2017年3月）」より作成

[解答例]

- (1) 中小企業の支援のために重要な課題は、「中小企業における人材確保支援」と「中小企業における先進技術導入の促進」であると私は考える。新卒者が中小企業にも目を向けて就職活動をするように都が斡旋・支援することに加えて、中小企業がIoT等の先進技術を活用して労働環境の改善、事業の効率化や拡大に取り組み、企業としての魅力を高めることができれば、さらにその企業に人材が集まるという良い循環を作ることができる。
- (2) 資料1では、大卒の就職希望者が大企業に集中する一方、中小企業には希望者が集まらず、ミス

マッチが生じていることがわかる。少子化により新卒就職希望者にあたる15～24歳の人口は今後も減少すると見込まれ、企業間での新卒者の奪い合いはさらに激化するだろう。優良な中小企業であっても、採用にかかわるノウハウや資金に乏しく、人材が確保できない場合も多いので、それらの企業をサポートすることが都の重要な役割となる。

現在、都では就職する若者に向けて中小企業の魅力を発信するプロジェクトが進められている。例えば、都では中小企業の魅力を紹介する冊子が定期的に作成されているが、今後は多くの学生にその冊子が届くように、配布方法を工夫していくことが必要である。都内の学生のいる家庭に冊子を無料で1冊郵送し、冊子の存在を知るきっかけをつくることも有効ではないだろうか。また、都は中小企業の魅力を知ってもらうための会社見学のバスツアー「トーキョー・シゴト・ワゴン」なども随時実施している。そのような取組は、高校生など若い世代に対しても積極的に推進していくべきである。早い時期から中小企業を身近なものとして知り、中小企業への就職も視野に入れてその後の進路を考えさせる大きなきっかけとなるだろう。

企業に対しては、自社の魅力を発信できるように都として積極的にサポートしていくことが重要である。現在、都のウェブサイトでは、学生が自分に合った中小企業を探せる検索システムがある。「オンリーワンの技術力」、「人のしあわせを創造演出」など、企業の特徴別に検索できるように工夫されていて、企業の魅力が伝わりやすいサイトとなっている。今後都は、多くの中小企業に働きかけサイトへの登録企業を増やしていくべきである。また、すでに登録されている企業の情報についても定期的に更新し、常に新しい情報が発信されるように管理して、サイトへの信頼性を確保することも大切である。

資料2では、IoTやAIの活用を進展させるか否かで将来の経済成長に大きな差が生まれることが示されているが、一方で、IoT等の活用への意識が低く、導入する予定がない企業が多い。IoT等の活用は労働環境の改善や事業の効率化・拡大につなげることができるため、中小企業においてこそ積極的に活用されるべきである。テレワークの実施や、情報共有、事務処理の省力化など企業で活用できる技術は様々あるが、どのような技術の導入が有効かは職種や企業規模、経営方針などによって異なるだろう。都は、先進技術の提供事業者や、金融機関、コンサルティング事業者などと、技術導入を考える中小企業のネットワークを構築すべきである。そのようなネットワークは、資金面や技術面について個々に相談しながら導入を進められるような環境を整えていくことにつながるだろう。また、技術導入による成果は、企業情報の発信サイトとも連動させ、企業の成長支援から人材確保までを切れ目なくサポートしていくことが重要である。

以上

[2018年度 問題]

- (1) 別添の資料から、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、ボランティア活動への参加を促進するために、あなたが重要であると考える課題を200字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。
なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

※資料1としてボランティア活動の参加経験などを問うアンケート結果、資料2としてオリンピックに向けてのボランティア募集に関する新聞記事が掲載される。

[解答のポイント]

東京2020大会開催に向けた準備として、ボランティアの募集は重要な施策の一つとなっている。ボランティアの活躍で成功を収めた例としては2012年のロンドン大会が有名であり、ロンドン大会での取組は大いに参考になるだろう。資料1では、都民のボランティア経験が乏しい現状や、ボランティアへの参加が活発に行われない原因などが示されている。資料2では、ボランティアの活動内容や種類、大会前の研修についてなどの基本的な情報が示されているので、大会に向けたボランティア活動のイメージや活用までの流れがつかめるはずである。ボランティアに対する興味関心を高めるだけでなく、大会までの2年という短い期間で確実にボランティア人材を確保できるように戦略的に募集・育成していく必要がある。ボランティア人材としてどのような人たちに期待するのかを具体的にイメージしながら、どのようなインセンティブを用意していけばよいのかを考えるとよい。

[解答例]

- (1) ボランティア活動への参加を促進するために重要な課題は、「ボランティア活動に参加しやすい環境を整えること」である。東京2020大会のコンセプトの一つは「多様性と調和」であり、年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、様々な人がボランティアとして活躍することが望ましい。大会を機に多くの人がボランティアへ参加する気運を高め、ボランティア活動を支える環境を大会後もレガシーとして受け継いでいくべきである。
- (2) 東京2020大会が開催される時期は、猛暑が懸念されている。大会のためのボランティア人材として特に期待されるのは、そのような暑さにも耐えられ、活発に動ける体力のある大学生や若い社会人であろう。しかし、多くの大学生や社会人は学生生活や仕事で忙しく、ボランティア活動に参加する時間を確保できないのが現状ではないか。このことは、資料1にあるように、ボランティアに参加していない人の半数近くが、ボランティア参加のために時間が必要だと答えていることから裏付けられる。

資料2の記事では、「企業のボランティア休暇の整備や働き方改革の推進」を課題として指摘しているが、それらに取り組むためには、企業にとってのメリットを明確に示し、都が企業に働きかけていくことが必要である。特に強調すべきメリットは、人材育成につながることである。大会のボランティアでは事前の研修も実施され、国際理解を深め、語学やおもてなしの精神などを学ぶことができる。これらはグローバル社会で社員に求められる重要な能力である。大会に向けて都の事業として大規模な研修を実施するこの機会を、多くの企業が人材育成のチャンスとしても活かしてもらえるように、企業に向けて広報活動を進めるべきである。ボランティア休暇の整備を、企業の

人材育成戦略の一環として積極的に導入してもらうことによって、大会後もその制度を継続させていくことができる。

大会のボランティア人材として期待される大学生への取組も、積極的に進めるべきである。都内には多くの大学が集まっているが、さらに都以外の地域の大学生も対象として参加を促していくべきである。事前研修での学びだけでなく、大会を成功させる当事者としてボランティア活動に参加し、多くの人と関わる体験は大学生にとって貴重な体験となるはずである。資料2では、組織委員会が大学の試験日程の前倒しなどについて働きかけることを検討しているとあるが、都としても全国の大学を対象に協力してくれる大学を募り、環境を整えていくべきである。事前研修も、都以外の地域での実施を積極的に行い、インターネットなども活用して都以外に在住の大学生にも参加の機会を広げることが必要である。

都が中心となって募集・研修を実施する都市ボランティアについては、大会後のボランティア活動へつなげるためにも、都内に住む様々な人に参加を促すことが望ましい。大会のコンセプトである「多様性と調和」の観点からも、特に障がい者のボランティア活動参加を積極的に支援すべきである。ロンドン大会やリオ大会では、障がい者のボランティア参加を支援する取組が評価されており、東京大会でもその姿勢は引き継いでいかなければならない。都市におけるバリアフリー推進に加えて、参加を希望する障がい者へのヒアリングを積極的に行い、研修や配置等における配慮・支援を検討していくことが必要である。また、他のボランティア参加者が現場で障がい者ボランティアをサポートし、協力し合える雰囲気作りも大切ではないか。大会ボランティアの活動そのものがダイバーシティの考え方に基づいたものになるような研修を実施していくべきである。

以上

[2017年度 問題]

- (1) 別添の資料から、東京を環境先進都市とするために、あなたが重要であるとする課題を200字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。
なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

※資料1として「3R全般に関する意識の変化」、資料2としてフードロスに関する新聞記事が掲載される。

[解答のポイント]

環境先進都市を目指す施策は、東京都の政策展開に関する資料や予算案の概要でも柱となる政策分野として扱われているため、論じやすいテーマである。環境対策は範囲が広いテーマだが、与えられた資料では、3R全般に関する意識や、食品ロスに関することが取り上げられているため、循環型社会の実現に関連することに重きを置いて論じるとまとめやすいだろう。

[解答例]

- (1) 都市における大量生産・大量消費のシステムは、環境への負荷が懸念される一方で、都市の経済を支える重要なものでもある。大都市東京でも、日常生活や経済活動の中で多くのモノが流通、売買、消費されている。このような東京が環境先進都市となるための重要な課題は、「大量生産・大量消費」というシステムの中で、消費しきれないものがゴミとして「大量廃棄」されてしまう点を改善することであると私は考える。
- (2) 資料1によれば、ゴミの削減やリサイクルを心がけている人の割合が平成19年度に比べて減少しており、グリーン購入に対する意識も低下傾向が見られる。「大量廃棄」を改善するためには、まずゴミの減量化に向けた都民の意識改革が重要である。

意識改革のために力を入れるべき第一は、環境教育である。現在、都では環境教育の教材の作成・普及などに取り組んでいる。これらの取組に加え、廃棄物処理施設等への社会科見学を積極的に実施するとよいのではないかな。また、児童・生徒にリサイクルに関わるボランティア活動への参加を促すことも有効である。それらの体験や学習をきっかけとして、児童・生徒が家族と環境について話し合う機会をもち、環境に配慮した行動を心がけることで、各家庭での環境への配慮の意識を高めていくことも期待できるだろう。

都内には多くの企業が集まっているが、そのような現場を持つ東京の強みを活かして事業所へ働きかけることもできる。葛飾区では毎月5日を「ごみ減量の日」として、家庭や事業所、小売店などで生活や事業活動を見つめ直すように呼びかけている。このような手法は、都の取り組みにも応用することができるのではないかな。例えば、月に1日、「環境に配慮する日」を定め、協力してくれる事業所と都でネットワークを作り、その日に限り小売店で、レジ袋の無償配布の中止や、ばら売り・量り売りの積極的な実施、簡易包装の実施などをしてもらうような仕組みを作るのである。また、分野を問わず様々な事業所を対象として、「環境に配慮する日」にできる具体的な取り組みについてアイデアを募り、表彰したり、実施に向けての支援をしたりすることもできるだろう。

「大量廃棄」を改善するにあたり、食品ロスを減らす取組も重要である。東京は多くの小売店や

飲食店が集まり、毎日膨大な量の食品が流通している。資料2にもあるように、食品ロスは生産・流通の段階でも発生するものであり、消費者一人一人の行動も大切だが、流通や販売の現場と関わる企業への働きかけや、流通システムの見直しが都の大きな役割だと言える。

飲食店では、量が分かりやすいメニュー表示や、食べきれなかった料理を持ち帰れるサービスなどにより食品ロスを防ぐことができる。サービスのあり方を変えることで、そのようなサービスを利用しようとする消費者の行動も変えていくことができるだろう。流通段階で小売店ができることとしては、大量の売れ残りが出ないように在庫管理を徹底すること、売れ残ったものはフードバンク等を活用して廃棄処分を避けることなども考えられる。

以上のような実践を促すために都がすべきことは、意識啓発や食品管理についてのルールづくりである。小売店や飲食店に対しては、食品ロス対策のためのシステム作りや手法を議論・研究するため、業界関係者を集めてセミナーや討論会などを今後も積極的に開催していくべきである。また、飲食店での食べ物の持ち帰りによる食中毒などが発生してはいけないので、衛生面等を踏まえた持ち帰りのルールづくりに取り組むことも重要である。

以上

[2016年度 問題]

(1) 別添の資料を参考に、東京において、誰もが安心して快適に利用できる交通を実現していくために、あなたが重要と考える課題を200字程度で簡潔に述べよ。

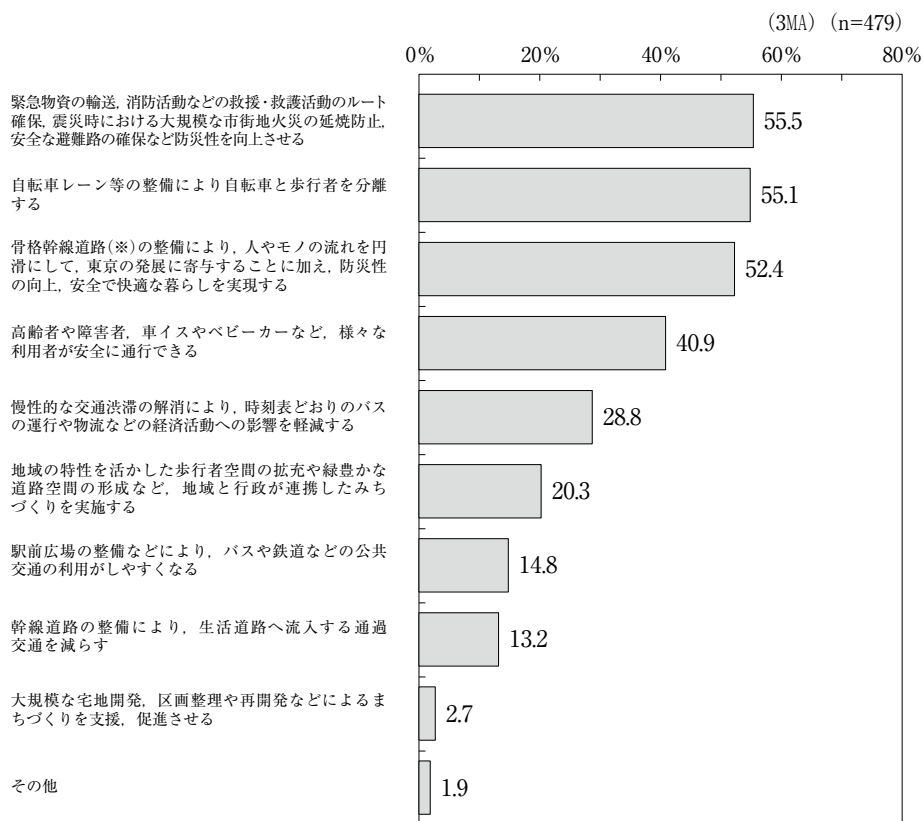
(2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

資料 1

今後10年間の道路整備の方向性

Q4 東京都と特別区及び26市2町では、都市計画道路を計画的、効率的に整備するため、今後10年間で優先的に整備すべき路線を選定していく予定です。あなたが今後10年間の整備の方向性として、どうあるべきだと思うものを次の中から3つまで選んでください。



※ 骨格幹線道路…都内や隣接県を広域的に連絡し、高速自動車国道をはじめとする主要な道路を結ぶ、枢要な交通機能を担う幹線道路

その他の主な意見

- ・歴史と情緒あふれる道路が欲しい。

東京都生活文化局 平成27年度第3回インターネット都政モニターアンケート
「東京における都市計画道路の整備」より作成

論点整理

<鉄 道>

- バス乗り場の分散や、段差・不連続な雨よけなどにより、乗換利便性が阻害
- 新規路線の乗入や都市開発による利用者増に伴い、乗降や乗換で混雑
- ターミナルでは、移動や乗換に必要な情報を認知しづらい
- 多言語での案内やWi-Fiなど通信環境が不十分

<自動車・自転車・徒歩>

- 都心部では、依然として道路混雑が発生
- 自転車と歩行者が輻輳^{ふくそう}し、交通安全の確保が課題
- 高齢者等の外出支援、街の回遊性向上に向け、安全で快適な歩行空間の更なる確保が必要

<空 港>

- 首都圏空港（羽田、成田）の容量は、主に国際線需要の増加に伴い、2020年代には満杯の見込み
- 空港容量拡大に対応する空港アクセスの充実が必要

<取り巻く背景>

- ◆国際的な都市間競争の激化
- ◆少子高齢化や都心回帰の進展
- ◆環境への意識の高まり
- ◆防災機能の強化
- ◆ICTの進歩など技術革新
- ◆国家戦略特区の指定、集約型地域構造への再編
- ◆2020年オリンピック・パラリンピック開催

東京都都市整備局 平成26年8月26日 第2回東京の総合的な交通政策のあり方検討会
資料「東京の交通が目指すべき将来像と政策目標について」より作成

[解答のポイント]

資料2では、〈鉄道〉〈自動車・自転車・徒歩〉〈空港〉それぞれの分野における問題点が挙げられているので、それを踏まえて(1)で論述する「課題」を抽出すればよい。資料1は都政モニターの結果であり、都民の希望を反映したものとなっているので、問題文で提示されている「誰もが安心して快適に利用できる」という点と直接関わるものに注目し、「課題」を考える上での材料として活かすとよい。また、問題文の「誰もが」とはどのような人を指すのか具体的にイメージすると、取組についても発想が広げやすい。高齢者、障害者、子育て世代、観光やビジネスで来日している外国人など、それらの人が東京都の交通を利用するときに、どのような交通システムが実現していれば「安心」「快適」なのかを想像しよう。なるべく様々な人の「安心」「快適」に関わるように、論点のバランスも気をつけたい。

[解答例]

- (1) 誰もが安心して快適に利用できる交通を実現するために重要な課題の第一は、「鉄道における混雑の緩和」である。満員電車や駅構内の混雑が緩和できれば、日々の通勤・通学や旅行者の移動はより快適になる。また、電車の遅延やホームでの事故などを防ぐことにもつながる。第二の課題

は、「公共交通機関におけるバリアフリー化」である。これまで以上に高齢者や障害者、子育て世代が自由に移動できるような工夫が求められる。

- (2) 鉄道における混雑を解消するためには、利用者が特定の路線に集中しないような仕組みを作ることが必要である。混雑する路線はJRや私鉄各線が多く、利用者は複数の鉄道会社をまたいで利用することが予想される。また、新しい路線の開通や商業施設の開業、イベントの開催期間などによる混雑状況の変化も考慮する必要がある。それらを踏まえて今後は、関係者を集めた検討会を積極的に開き、各鉄道会社が連携し、混雑する駅や路線と時間帯の把握、ダイヤの見直し、乗客への情報提供のあり方の検討などを進めていくのがよいと考える。

鉄道の混雑を緩和させるためには、バスの利便性を向上させることも有効である。バス利用の促進は、混雑の緩和だけでなく、利用者の視点に立った交通の利便性向上としても意味がある。鉄道駅から離れた場所にある商業施設や観光スポットへは、その近くまで乗りつけるバスが便利である。都民が日常的に利用する病院や役所、大型スーパーなどへ行く際にも、路線バスやコミュニティ・バスは便利な交通手段となっている。都としては、鉄道駅からバスへの乗り換えがしやすいように、駅前のバスターミナルの整備を進めるとよい。また、バスが渋滞に巻き込まれないような取組も必要である。バス通りとなる主要な道路を拡張したり、渋滞しやすい駅前の一部に、バス専用の道路を設置したりするのもよいだろう。

第二の課題として挙げたバリアフリー化の推進は、2016年4月に「障害者差別解消法」が施行されたことを受けて、重要な課題となっている。これまでの取組に加えて、今後はさらに利用者の視点に立った利便性の向上が望まれる。

例えば、電車が混雑している場合は、車椅子での乗車、盲導犬・介助犬を連れた乗車、ベビーカーでの乗車などが困難である。そのような問題へ対応するため、都としては鉄道会社に対して、高齢者や障害者、子育て世代が優先的に利用できる専用車両を常時設置するように促すべきである。乗り降りがしやすいように専用車両のドアを大きくすることや、専用車両が到着する位置についてはホームのスペースを広く確保することなど、新たな工夫もできるだろう。

また、車両やホームだけでなく、乗り換えのために移動する駅構内や、駅周辺についてもさらなる工夫が求められる。都内の主要な駅では、点字ブロックや音声案内付きのトイレ、エレベーターやスロープなど、ハード面の整備が進んでいる。今後はそれらをさらに便利に利用できるように仕組みを作っていくことが重要である。駅構内にどのようなバリアフリーのための整備ができているのか、利用者本位の案内システムにはまだ改善の余地がある。必要に応じて付き添いや案内、サポートができる人材を確保するなどの取組も今後は重要である。

以上

[2015年度 問題]

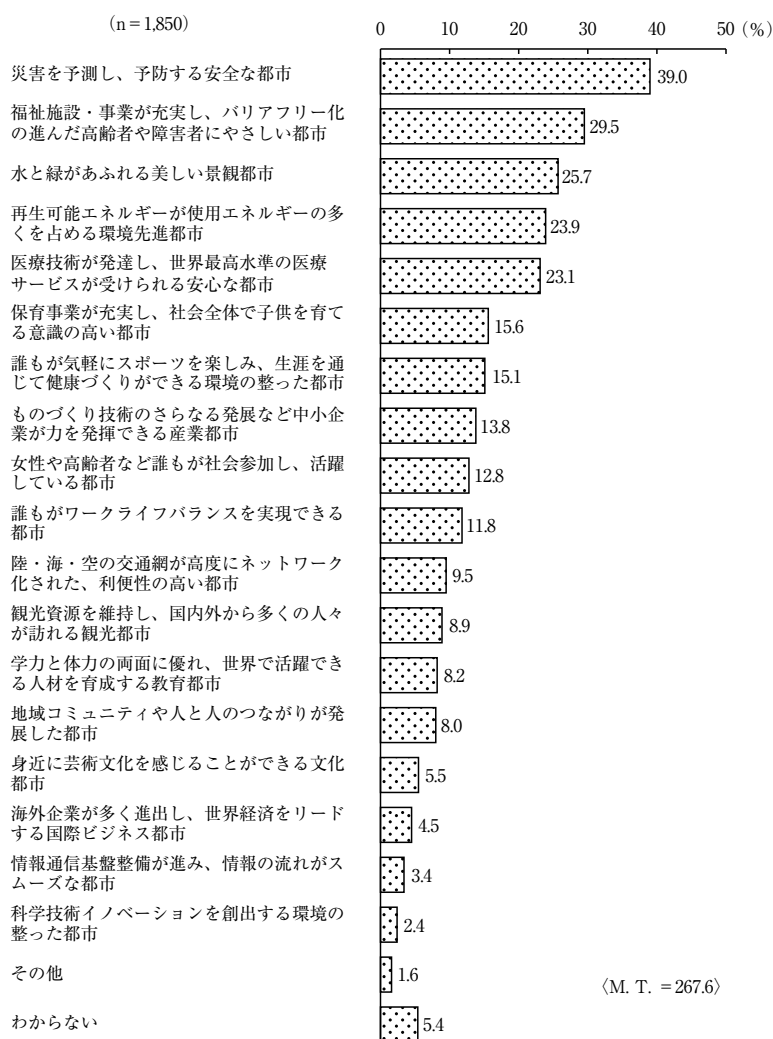
(1) 別添の資料から、将来にわたる東京の持続的な発展を実現するために、あなたが重要であると考え
る課題を200字程度で簡潔に述べよ。

(2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を明記すること。

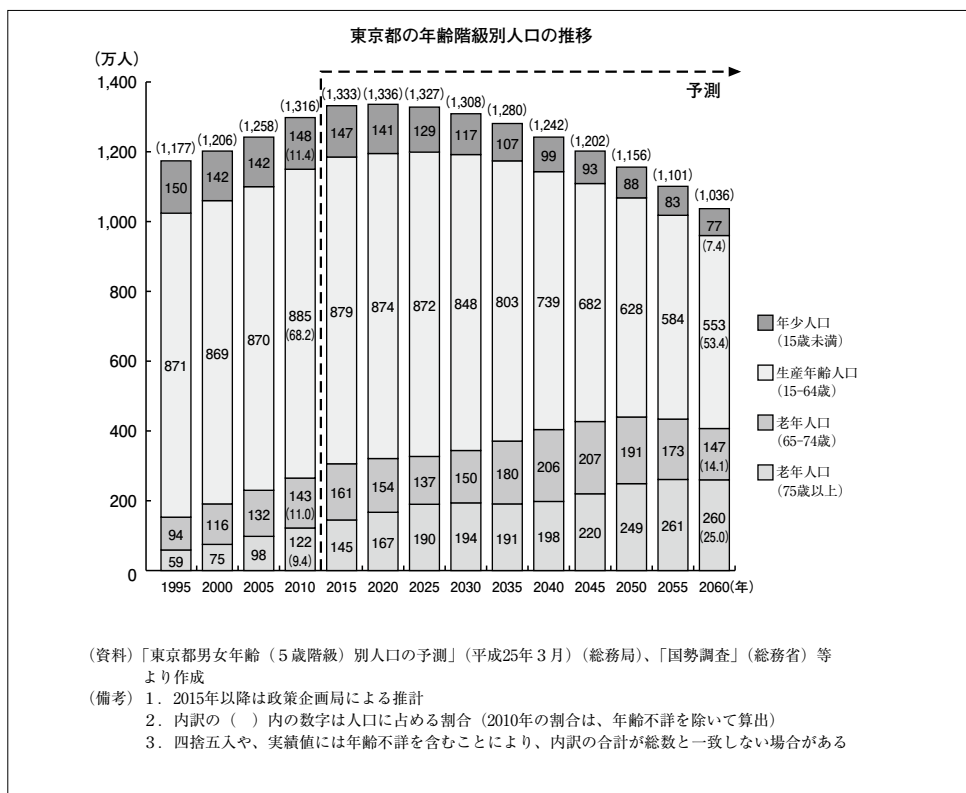
資料 1

Q15 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も持続的な発展を遂げた東京の将来像として、あなたが「こうなっていてほしい」と考える姿はどのようなものですか。この中からあなたのイメージに近いものを3つまでお選びください。(3M. A.)



出典：東京都「都民生活に関する世論調査」より抜粋

資料2



出典：東京都「東京都長期ビジョン」より抜粋

[解答のポイント]

防災・福祉・グローバル化・環境対策など、さまざまな観点から書くことが可能な出題となっており、比較的論じやすい問題である。根拠を明らかにしつつ論点を選び、バランスよくまとめ上げられるかどうかで差がつくだろう。資料2は、東京都も2020年以降人口減少へ転じていくことを示しているものなので、人口減少・少子高齢化を踏まえながら論じることが必須である。

[解答例]

- (1) 東京の持続的な発展のために重要な課題は、第一に集約型都市への転換を図ることである。都市機能を集約させたコンパクトな都市のあり方は、人口減少に対応する新しい都市の形として実現する必要がある。重要な課題の第二は、女性や高齢者の社会参加を促すことである。少子高齢化に伴い、生産年齢人口の減少は、今後より深刻化していく。女性や高齢者がその意欲や能力に応じて働き、社会参加できることが望まれる。
- (2) 集約型の都市とは、病院や介護施設、商業施設や保育所など、生活に必要なサービスを受けられる場が、生活圏内にコンパクトに集約された機能的な都市である。資料2によれば、介護等のサポートが必要となる後期高齢者の数が、2010年から2060年の間にほぼ倍増すると予想される。都は地価が高く、介護施設のための土地の確保も難しい。そのため、地域包括ケアの考え方にに基づき、都市全体が機能の充実した介護施設であるかのような街づくりが求められる。高齢者一人一人が出来

る限り自立して生活していくことで、都の財政への負担を軽くし、住民にとっても安心で快適な街を実現することができる。

機能的な集約型の都市の実現は、他にも多くのメリットがある。子育て世代などの若い世代や多様なライフ・スタイルも想定して都市の機能を充実させれば、都民は何代にもわたり長く住み続けられるため、住民確保にもつながるであろう。住民の移動手段も、徒歩や自転車、公共交通機関が中心となるため、自動車利用を抑制し、環境への負荷も軽減できる。電車やバスであれば、自家用車の場合と異なり、燃料電池等の技術の導入を促進することも行政の施策として取り組みやすい。資料1では、都民がイメージする都市像として、エネルギー利用のあり方に配慮した「環境先進都市」が挙げられており、そのような希望にも応えられる。

第二の課題として、女性や高齢者の社会参加を促すことが重要である。2015年以降は、出産が可能な15歳から49歳の女性人口が減少し、出生数の減少にも大きく影響してくると考えられる。今後、仕事と育児の両立のための取組は、働きたい女性の意志を尊重しサポートする福祉の観点からだけでなく、出生率を維持しつつ、労働力人口を確保するという社会的課題として、力を入れていかなければならない。

これまで、女性の労働対策としては、「女性しごと応援テラス」による就職相談や仕事の紹介等が進められてきたが、今後は女性による起業を支援する取組も充実させていくべきである。起業という働き方の魅力は、企業等へ社員として就職するのとは異なり、家事・育児や介護などの家庭の都合に合わせた働き方を、ある程度自分自身で決めながら事業を展開できる点である。女性の感覚や特性を生かした新しいビジネスモデルの提案や、ビジネスプランに関わる相談窓口の充実など、女性の新しい働き方の可能性を広げていく取組を進めていくことが望まれる。

女性と並び、潜在的労働力となる高齢者の社会参加も重要である。高齢者の社会参加は、高齢者本人の経済的な事情のためだけでなく、生きがいを持つことや、社会からの孤立を防ぐこと、健康維持や介護予防等の観点からも、今後ますます重要となる。高齢者にもできる仕事として最近注目されている分野は、家事援助等の生活支援サービス分野である。家の掃除や犬の散歩など、日常生活の延長にある家事援助等の生活支援サービスは、共働き世帯や高齢者世帯などで、ニーズの増加が今後予想される。女性の社会進出のサポートとしても、高齢者の生活支援としても期待される生活支援サービスの事業は、高齢者や専業主婦などの就労の場としても期待される。

以上のように、東京の持続的な発展を実現するためには、集約型の機能的な街づくりと、多くの人が社会参加し、労働力を確保できる仕組みの構築が重要である。

以上

[2014年度 問題]

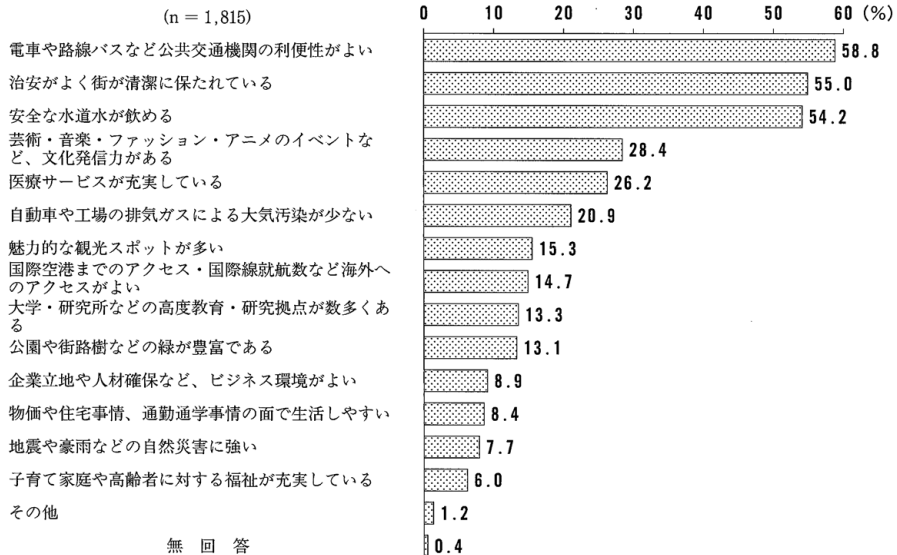
- (1) 別添の資料から、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を踏まえ、東京を訪れる人の満足度をより高め、東京の魅力を世界に発信していくために、あなたが重要であるとする課題を200字程度で簡潔に述べよ。
- (2) (1)で述べた課題に対して、都はどのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べよ。

なお、解答に当たっては、解答用紙に(1)、(2)を表記すること。

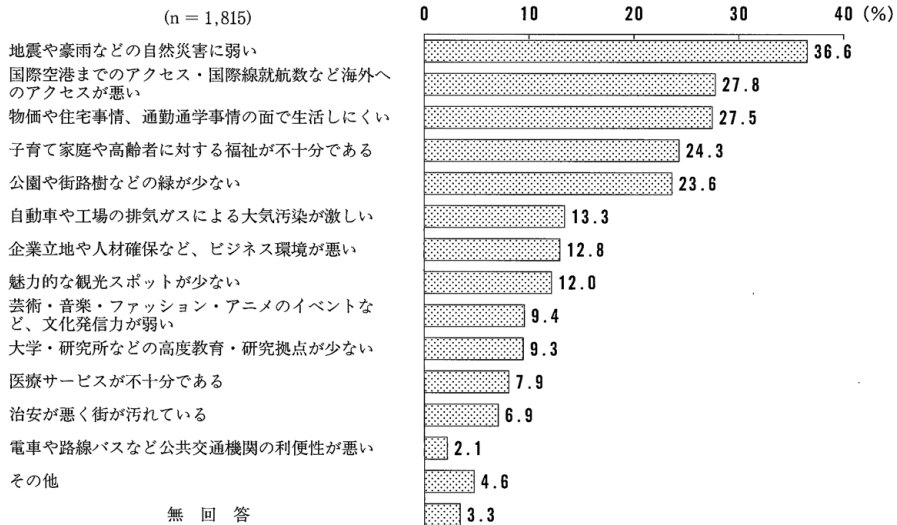
※資料1として、国内のホテル・旅館の半数以上が2020年の東京五輪による経済効果を期待するとする新聞記事が掲載される。

世界の都市と比べた現在の東京の「強み」「弱み」

<強み>



<弱み>



出典：平成25年11月 東京都生活文化局「都民生活に関する世論調査」より抜粋

[解答のポイント]

「東京を訪れる人の満足度をより高め、東京の魅力を世界に発信していくため」とあるので、観光事業に関わる内容を論じていけばよい。また、提示されている資料を自分なりの視点で観察・分析

し、意見を述べる必要がある。

【解答例】

- (1) 東京を訪れる人の満足度を高め、東京の魅力を世界に発信していくためには、第一に「旅行者に対するホスピタリティの強化」、第二に「交通機関の利便性の向上」が重要であると考え。「東京のおもてなし」をブランドとして世界に発信することで、旅行者の満足度を高めるとともに、何度でも訪れたい都市東京を実現することができる。また、東京都の「強み」とされる正確かつ高密度な公共交通網は、便利である一方で旅行者にとって複雑であり、今後の改善が必要である。
- (2) 旅行者に対するホスピタリティの強化のため、第一に「ホスピタリティ」の標準化を図ることを提案したい。ホスピタリティを標準化し、「おもてなしの心」を明確な基準のある「技術」としてとらえるべきであると私は考える。ホスピタリティの基準が確立すれば、飲食店・宿泊施設等の水準を評価・認証する制度を作ることも可能である。認証制度を活用すれば、東京のホスピタリティの水準の高さを具体的な数字等で世界にアピールすることもできる。また、従業員等に対するホスピタリティ研修などを、より実践的に進めていくことにもつながる。

第二に、旅行者をもてなす多様な人材を育成していくことが重要である。資料1の記事で注目されるのは、外国人客を増やすことに意欲的な宿泊施設が6割近くもあり、半数近くの施設で投資計画などが進められている点である。外国人への魅力的なおもてなしをするためには、好ましい接客態度や効率的なサービス提供に加え、語学力、宗教上のタブーなどについての国際理解など総合的な能力が求められる。それらの能力を従業員に身につけさせることに意欲的な事業者に対して、東京都は多様な支援を進めていくべきである。最近では、ホスピタリティに関する検定試験や、ホスピタリティ研修を事業として行っている民間企業などもある。今後東京都は、それらの事業者との連携を図り、人材育成のネットワークを強化していくことが求められる。

交通機関の利便性の向上をさらに進めていくには、第一に交通機関の利用に関する情報提供をより充実させることが必要である。東京の交通網は多数の交通事業者が混在していることに加え、目的地までのルートが複雑であることも多く、旅行者にとって利用しにくい面もある。ICTの発達に伴い、旅行者がスマートフォン等の携帯端末を利用し、交通情報などを調べることも増えてきている。東京都としては、目的地までの経路情報や、電車の運休・遅延などの臨時情報、乗り換え案内などタイムリーで多様な情報提供のシステムを構築していくことが重要である。

第二に、外国人旅行者にIC乗車券の利用を促進することを提案したい。PASMOやSuicaなどのIC乗車券は、交通事業者をまたいで利用できるため、外国人旅行者でも東京の複雑な交通機関を使って自由に快適に移動することが可能である。券売機や改札等での混雑を緩和することにもつながるため、観光地や人が多く集まる場所での人の移動をスムーズにすることも期待できる。また、観光地となる地域でPASMOやSuicaでの支払いが可能な施設・店舗を増やすことも必要ではないだろうか。現在東京都では、外国人旅行者が自国のクレジットカードを利用できる環境の整備を進めている。それらに加え、IC乗車券の利用促進と利用環境の整備を進めることで、支払いに関する煩わしさを解消することができる。

今後東京都は、2020年にオリンピック・パラリンピックが開催される都市として世界から注目されることになる。これを好機ととらえ、ホスピタリティにあふれた魅力的な観光都市、国際都市として東京を成熟させていくことが重要である。

以上